

第1部 紛争当事国とその周辺 第2章 アフガン情勢とパキスタン

著者	井上 あえか
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	45
雑誌名	「テロ」と「戦争」のもたらしたもの 中東からアフガニスタン、東南アジアへ
ページ	13-22
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009408

第2章

アフガン情勢とパキスタン

はじめに

パキスタンは1970年代末以来アフガニスタンと最も緊密な関係をもってきた。80年代には対ソ連戦のムジャーヒディーン主要7派を支援し、90年代半ばからはターリバーンを支援する過程で、パキスタン国防省情報部（ISI）が獲得し維持してきた強大な権力は、現在のパキスタン政治にも多大な影響を及ぼしている。アフガニスタンはやがてその国土に国際テロ組織の浸透を許し、その過程でパキスタンがアフガニスタンに及ぼしうる力は限定されるようになっていった。そして2001年9月11日をきっかけとして、パキスタンの政策もまた大きな変更を余儀なくされた。しかしアフガニスタンとの良好な関係を求めるパキスタンの基本方針に変更があるわけではない。ムシャッラフ政権は、パキスタン国内のターリバーン支持派とISIの肥大化した権力をおさえ、政策転換を乗り切りつつある。

本章では、現在のパキスタンとアフガニスタンのかかわりの起源を明らかにし、今次空爆によるその関係の変化と、今後に残される影響を検証する。

第1節 同時多発テロからアフガニスタン空爆へ

2001年9月11日の事件後、ほとんど間をおかずウサーマ・ビン・ラーディンが主犯だとされたことは即、彼が潜伏するアフガニスタンがアメリカの報復の舞台となること、そしてその国を実質的に支配するターリバーンが交渉相手となることを意味した。アメリカは早い段階でパキスタン政府に接触を始めた。ターリバーンをアフガニスタンの政権と認めないアメリカがアフガニスタンで反テロ戦略を遂行するためには、パキスタンの協力を確保することが不可欠だったからである。

パキスタン政府はアメリカの要請を受けて、15日には閣僚と国家安全保障会議メンバーによる最高レベルの会合を開いた¹。ちなみにパキスタンが協力に応じるより先に、インドがいち早くアメリカへの協力を表明したが、それはその後折りに触れて垣間見られたインドの、米パ接近への過剰にも見える危機感の、最初の現れだったかもしれない。パキスタンは閣僚と安全保障会議メンバーによる会合で、米政府から要請されているアフガンに対する軍事行動に協力することで合意した。当初具体的な協力項目についてはパキスタン国内への影響を配慮して、パキスタンもアメリカも公表しなかったが、空港の使用許可（ただし兵站、負傷兵の輸送目的のみ）米機の領空通過、情報面での協力などを含め全面的な協力を約束した。協力表明にあたってパキスタン政府は米政府に対して、こうした協力はするが早期の終結を望むと釘をさした。

パキスタン政府はその一方で、ターリバーンにたいする説得も継続した。9月17日にバーバル元内相やマフムード・アフマドISI長官など、政府の中のもっともターリバーンに近い人々を含むパキスタン政府代表団がアフガニスタン入りし、ウサーマ・ビン・ラーディンの処遇についてはアフガニスタンの利益を優先して決めるよう説得をこころみた。しかし、この派遣団は説得に失敗し、10月上旬までに第2次代表団の派遣が計画されたがターリバーン側が交渉を拒否したため派遣は中止された。ムシャッラフ大統領が9月19日と10月7日の夜におこなった国民にたいするテレビ演説には、パキスタン政府が迫られた選択のむずかしさと、またこ

¹ 以下、本稿の事実関係については、*Dawn*、*Nation*、*News*各紙の報道による。

れ以外に選択の余地がないパキスタンの弱さが現れていたが、同時にこれらの演説は国民に理解と協力を求めるという目的をみごとに達成した。空爆開始直前の10月7日の演説でムシャッラフ大統領は、「アフガニスタンとパキスタンの国益が対立した」、「パキスタン政府はパキスタンの国益を優先する」と述べて、ターリバーン政策の転換を言明した。

第2節 パキスタンによるターリバーン支援

パキスタンの過去3回の軍政はいずれも、民政期の政治的矛盾の解決を任務とする面をもって成立した。現ムシャッラフ政権もその前のナワーズ・シャリーフ政権がさまざまな形で自滅した後を引き受けた性格をもっている。いわば軍は政治と社会の民主化が進まない中で、国家の指導的立場を自任してきたエリート集団であった²。

パキスタン政府がターリバーンに関与するにいたる前提には、1980年代のジアー・ウル・ハク軍事政権の政策がある。1977年、ジアー・ウル・ハク陸軍参謀長はブットー政権の社会主義的政策の失敗に端を発した政治・経済の腐敗と混乱を收拾する一時的措置として、ズルフィカル・アリー・ブットー首相を退けて政権をとり、翌年ブットーを処刑した。軍内で強い実権をもっていたジアーは、その政策の柱として「イスラーム」と「ナショナリズム」を掲げた。「イスラーム」は「世直し」のイデオロギーであり、「ナショナリズム」は対インド戦略を軸とした軍情報部の拡充を正当化した。両者は一体のものとして彼の政権の特徴をなし、その後80年代、90年代を通じてパキスタン政治に明示的か暗示的かを問わず、強力な支配力をもつ軍閥の性格を特徴づけることとなった。

アフガニスタンは1970年代後半から政権が不安定化し、79年のソビエト軍の侵攻以来全土が内戦に入ったが、パキスタンにとってアフガニスタンで親パキスタン勢力を得ることは、西の安定を確保して東のインドと対峙する、という前述の戦略を可能にするものであった。冷戦枠組みの中でアフガニスタンの対ソ戦を支援する

² 軍については以下を参照。Brian Cloughley, *A History of the Pakistan Army: Wars and Insurrections*, Second ed., Oxford University Press, 2000

アメリカはパキスタンと利害の一致を見、パキスタンの国防省情報部（ISI）とアメリカCIAとの協力関係が成立した。対ソ戦時代をつうじてアメリカの大量の資金と武器がISIを経てアフガニスタンに流れ込み、ISIはこの時から国策の実行機関として強い権力をもつようになり、その内部にイスラーム主義勢力を包含していった。88年にジアー政権が彼の死によって終わり、選挙によってベーナジール・ブットー政権が成立しても、さらに91年ナワーズ・シャリーフ政権、93年再びブットー政権、そして97年に再びシャリーフ政権と文民政権がつづく中でも、ISIの権力は維持された。

アフガニスタンでは、1992年、ブルハヌッディン・ラッバーニー大統領を首班とするムジャーヒディーン政権が成立した後も各派の抗争は継続され、パキスタンはパシュトゥーン人を主体とするグルブッディン・ヘクマティヤル派に対して支援を継続した。しかしヘクマティヤルはパシュトゥーン各派をまとめる指導力をもっていたわけではなく、パキスタンの支援がヘクマティヤル派に限られたことはパシュトゥーン内部の抗争をさらに継続させる要因ともなった³。

ターリバーンがアフガニスタンに登場するのは1994年なかごろのことであったが、パキスタンの政権は前年の93年にナワーズ・シャリーフ政権から第2次ベーナジール・ブットー政権に交代していた。この政権は後に一貫してターリバーンを支援することになるパキスタンのイスラーム・ウラマー協会との関係が深く、またバーバル内相はパキスタンのターリバーン政策の中核をなす人物であった。確かにパキスタンの支援相手がヘクマティヤルからターリバーンへと変更されたことは事実であり、パキスタンの支援なくして2年あまりで首都を制圧する勢力に成長することはできなかったかもしれない。しかしターリバーンは全土の大半を制圧するにいたるまで、進軍した村々の多くをほとんど戦闘することなく統制下に収めていったといわれる。彼らは、大国の世界戦略の影響を受け、内戦に疲れた一地域から生まれ人々に容認されて成長していった、ひとつの運動であると考えれば、その発生にはパキスタンの戦略にとどまらない、必然的な意味を求めるほうが自然ではないかと思われる。

いずれにせよ、パキスタンはターリバーンを支援の相手としてアフガニスタンへの影響力確保を図った。そこには戦略的必要と中央アジアの天然資源へのルート確

³ Ahmed Rashid, *Taliban: Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, Yale University Press, 2001, p. 21

保という2つの意図があった。96年5月、ターリバーンは西の要衝マザリ・シャリーフを陥落させ、9月には首都カーブルに達した。まもなくパキスタンはサウディアラビアやアラブ首長国連邦とともにターリバーンをアフガニスタンの新政権として承認した。

第3節 アフガニスタン政策の転換

ムシャッラフ大統領の対米協力表明は、その誕生から支援してきたターリバーンとパキスタンの関係を考えれば苦渋の選択であった。アメリカに協力すれば国内の親ターリバーン勢力や反米勢力から政府批判が出て、政権の不安定要因になるというリスクがある。しかし、われわれの側につくかテロリストの側につくか、とアメリカに迫られた時に、それ以外の独自の対応を選択する国力はパキスタンになかった。その第一の原因はパキスタンの経済が直面する深刻な状況にあった。1988年の民政移管後、パキスタンの実質経済成長率は軍政期より低下しつづけ、さらに1998年の核実験後、米、EU、日本の援助停止やIMFの融資凍結などの悪条件が重なり、2000/01年度の対外債務は268億8900万ドルにのぼっていた⁴。パキスタンは、対米協力によってアメリカを中心とする国際社会から提供される経済援助を必要としていた⁵。

パキスタン政府がターリバーンとの決別を表明したことは、イスラーム・ウラマー党（JUI）、サハバ戦士協会（SSP）などパキスタン国内でターリバーンとつながりの深かった宗教勢力から大きな反発を招いた。だが、JUI二派とSSPの党首が拘束されはしたものの⁶、その後これらの政党は警察、州当局との間で合議をもち、

⁴ 経済状況については以下を参照のこと。小田尚也「パキスタンの選択 経済的側面からの分析」深町宏樹・小田尚也『国家存立の危機か：アフガニスタンとパキスタン』トピック・レポートNo. 44、アジア経済研究所、2001年。

⁵ ただしパキスタンは対米協力の目的はけっして経済援助獲得にあったのではなく、各国からの経済支援はあくまでも副産物であったとしている。主要目的であったか結果であったかはともかく、いずれにしても対米協力には経済支援が付随することは予測されていたであろう。

⁶ JUI（サミウル・ハク派）のサミウル・ハク党首はイスラマバード空港で逮捕され、JUI

反米デモ、反米集会を開催するが反政府騒擾への転換は行わない、という申し合わせがなされたと報じられた。空爆開始後は多くのデモが行われたが、ペシャーワル、クエッタ、カラチ、ラホール、ラーワルピンディー、イスラマーバードなどの都市の限られた一角で起こり、いずれも警察や軍の統制の範囲内にあった。デモの性格も、基本的には反米やアフガニスタン空爆反対であって反政府ではなく、政権転覆を懸念する事態には発展しなかった。

また政党の反応もおおむね平穏で、10月16日にイスラマーバードでパキスタン・ムスリム連盟（反ナワーズ派）主催で開催されたセミナーには主な政党の関係者、有識者が参加し、ムシャッラフ政権支持と、アフガニスタン空爆への反対、とくにアフガニスタン市民に多くの被害が出ていることを批判することで一致した。イスラーム党（JI）だけは、政府と国民との溝を強調している⁷。さらに、10月半ばにギャラップ社がパキスタンで実施した世論調査では、最近の危機にたいするムシャッラフ大統領の方針を支持すると答えたのは51%、しかしアメリカよりターリバーンを支持すると答えたのは83%、アメリカにパキスタンの空軍基地を使用させることに賛成したのは16%であった⁸。

ムシャッラフ大統領は10月に米、英、仏を訪問したが、この時期に一週間余も外遊したのは、軍や国内においてコンセンサスを形成することに成功したとの自信の現れであっただろう。

（ファズルル・ラーマン派）のファズルル・ラーマン党首は北西辺境州で自宅軟禁、また SSP のアーザム・ターリク党首もラーホール空港で拘束されて以後 1 ヶ月の自宅軟禁とされた。

⁷ ミアーン・アズハル PML（反シャリーフ派）総裁は、現下の状況はパキスタン独立以来最も懸念される危機であり、国民各層の団結と調和が必要である、アフガニスタン攻撃には反対であり、国家、地域、人類の利益を考える冷静さが必要である、と述べた。イフティカール・ギーラーニー元法相（PPP）は、パキスタン国民はアフガン空爆を懸念している、現時点でパキスタンの不安定化は望ましくなく、反政府活動は避けるべきである、政府と政党は一致した立場をとるべきである、パキスタンにとっては経済が最優先課題である、などと述べた。

⁸ 詳細についてはギャラップ社のウェブサイトを参照（<http://www.gallup.com.pk>）。

第4節 カーブル陥落とパキスタンの思惑

10月7日未明以来1カ月をこえる空爆の結果、11月13日にターリバーンが撤退した後のカーブルに北部同盟のタジク人勢力が入城し、事実上首都を制圧した。カーブル陥落の直前に米、英、仏を歴訪中だったムシャッラフ大統領は、ブッシュ大統領との共同記者会見の席で、カーブルは北部同盟に占領されるべきでなく、非武装地帯とすべきであると述べた。それは、1989年のソ連軍撤退後ターリバーンの登場までアフガニスタンに広がっていた権力争いの結果の無秩序状態が再来することを恐れた発言であったと考えられるが、同時にパキスタンに対立的な政権がアフガニスタンに成立することへの警戒を反映していた。パキスタンとしては、パシュトゥーン人が新政権の一翼を担うべきであるという立場は譲ることができない。またパシュトゥーン人が人口の半分近くを占めるアフガニスタンで、パシュトゥーン人を含まない政権が安定することは元来難しいであろう。

ターリバーン説得を断念して以後、パキスタンはターリバーン穏健派の切り崩しと、非ターリバーンのパシュトゥーン人勢力の結集を工作した。ターリバーン後の新政権を率いることになったハミード・カルザイはそのようなパシュトゥーン指導者の一人である⁹。また北部同盟のラッバーニーは報道官をつうじて、北部同盟はパキスタンとの過去の苦い歴史を忘れ、近隣諸国との対等かつ友好的な関係を構築する考えをもっていると述べたことが報じられた（11月25日）。パキスタンはターリバーンを支援することで北部同盟と対立的な役割を果たしてきた。しかし今後のアフガニスタン復興プロセスにおいてパキスタンが果たしうる役割を考えれば、アフガニスタンの政権が北部同盟主導となったとしても、パキスタンと敵対することは現実的でない。カルザイの指導力や、北部同盟のパキスタンへの歩み寄りの姿勢が今後注目されよう。

⁹ パキスタンとつながりのある主なパシュトゥーン指導者としては、ユーヌス・ハーリス（ハーリス派の領袖、ただし高齢で、健康状態がきわめて悪いという）、アブドゥル・カディール（ハーリス派司令官、ナンガルハル県知事）、ハミード・カルザイ（元外務次官、元国王派）、ピール・ギーラーニー（アフガン・イスラム国民戦線党首、アフガン平和・国家統一会議（APNUA）主催者、カーディリー教団法統継承者）などがいる。

第5節 ターリバーン後とパキスタンへの影響

1. 軍の改革

10月8日、パキスタン軍は親ターリバーン派といわれた軍幹部3名を政策決定に関与するポストからはずす人事異動をおこなった¹⁰。この人事は、親ターリバーン派の反発を招くのではないかとの憶測を呼んだが、軍が一貫して国益優先の判断を示してきたことを考えれば、異動した3名自身を含め軍内部にはこの人事に関し納得と合意ができていると見るのが妥当であろう。これはパキスタンの対ターリバーン政策の根本的変更を象徴する出来事であったが、ターリバーン支持の政策を変更するという事は、1994年ターリバーン発足当時のパキスタン内相バーバル以来続いてきた政策を転換するという事である。ムシャッラフ大統領は現在のISIを育てたジアー・ウル・ハクとは対照的に近代派で政教分離主義的な軍人であり、かつISIの権力を快く思っていない、といわれてきた。バーバルがターリバーン政策を開始した際に軍の人事が大きく変わったように、今回の政策転換が前述の3名の異動にとどまらずさらに大きなISIの機構改革や人事改革を伴う可能性もある。

2. カシミール問題への影響

10月1日に、インドのジャンムー・カシミール州議会が爆弾テロを受けて多数の死傷者を出し、インド政府はこれをカシミール武装勢力ジャイシェ・ムハンマド¹¹の犯行であるとみなした。パキスタンは10月7日にアメリカの反テロ戦略を全面的に支持しこれを支援する、と表明するとほぼ同時に、ハルカトゥル・ムジャーヒディーンのパキスタン内の事務所7カ所の閉鎖を命じた。これはジャンム

¹⁰ ウスマーニー陸軍参謀長とマフムード・アフマドISI長官は早期退職、ムハンマド・アジーズ・ハーン・ラホール総司令官は実権のない統合参謀本部議長に異動した。

¹¹ ジャイシェ・ムハンマドはハルカトゥル・ムジャーヒディーンから派生した組織。ハルカトゥル・ムジャーヒディーンは1993年ごろパキスタンのパンジャブ州で結成されたといわれ、マスード・アズハルに率いられている。いずれもパキスタン人とアラブ人を主体として構成されている。

ー・カシミール州議会爆破テロへの対応であったと考えられる。パキスタンがこのような対応をした理由は、アフガニスタンの危機に直面している時にインドとの間に事を構えるわけにはいかない、という切実な事情があったからにほかならない。しかしインドは州議会爆破テロへの報復として、10月15日に実効支配線をこえてパキスタン側に砲撃をおこなった。折しもパウエル米國務長官がインドとパキスタンを訪問する直前であった。この訪問の目的は、インドとパキスタンの緊張が高まっていることを受けて、カシミールの不安定化がパキスタンの政情不安を引き起こし、ひいては反テロキャンペーンの阻害要因になることのないよう、両国に自制を求めることにほかならなかった。

インドは従来パキスタンをテロ支援国家と名指ししてきた国である。ヴァジュペーイ首相はジャンムー・カシミール州議会爆破事件の後、ブッシュ大統領宛に親書をしたため、この事件はジャイシェ・ムハンマドの犯行で、自爆テロにはパキスタン人が関わった、パキスタンはこのようなテロ支援国家である、と訴えた¹²。

カシミールはパキスタン国民がほぼ例外なく、譲歩できない問題と認識する懸案である。ムシャッラフはターリバーンに対しては強硬な姿勢をとることができて、カシミール解放勢力に敵対的な政策をとることはかなり困難である。パキスタン政府にとって最も大きな懸念はいつもカシミールを核とする対インド関係であったが、空爆以後のアフガニスタン情勢の変化が、カシミール問題に新たな要素をもたらす可能性がある¹³。

おわりに

2001年11月27日から始まったボンのアフガン各派会合の結果、「ターリバーン後」のアフガニスタンの政権は暫時カルザイによって率いられることが決まってい

¹² この親書はその後、第三国の介入を認めない、というインドのカシミール政策の基本原則を危うくするものであるとしてインド国内で波紋を呼んだ。

¹³ カシミール武装勢力は近年カシミール人主体の組織と、パキスタン人やアラブ人など外国人主体の組織とに分裂しつつある。この現象は今後カシミールをめぐる交渉に影響を与える可能性があるが、これについては稿を改めて論じることとする。

る。しかしこれでアフガニスタンが戦争をやめて復興に踏み出した、と楽観する者はおそらく少数であるのも現実である。そしてまた、ターリバーン政権を崩壊させたアメリカがこれからどのような南西アジア政策を打ち出してくるのかという問題は、パキスタンにとっての大きな関心事である。アメリカのアフガン政策上のパキスタンの役割は、すでにほとんど終わっているように見える。1988年のジュネーブ合意後、アフガニスタンへの挺入れの必要がなくなるや、アメリカがアフガニスタンやパキスタンにまったく関心を払わなくなったことには、パキスタンから見てアメリカのご都合主義の露骨な現れと理解される余地があった。少なくとも現在のパキスタン人の中に、その記憶は新しい。パキスタン人の中に混在するアメリカへの憧れと反感は、このことと大きく関係があると見られる。

いうまでもなくターリバーンやアフガニスタンへの態度について、パキスタン人を一括りで説明することはできない。それは反米デモがどこでどのように起こったかを見ても端的に推測が可能である。デモは国境近くの都市部、あるいは主要都市、しかもそのごく限られた一角で、イスラーム政党、イスラーム集団がおこなったに過ぎない。そしてそれは本質的には反米、反空爆であって、反政府でなかったことも明記しなければならない。しかし今回のアフガニスタン空爆は、従来ターリバーンを支持しなかったり、大きな関心をもってこなかったパキスタン人の間に、新たにターリバーンに共感する層を生み、確実にアメリカにたいする反感を増幅させた。アメリカが自らの正義をいかに論証できたとしても、本来は犯罪として裁かれるはずのテロリズムへの対処を、これは戦争であると主張し、軍事力にものを言わせて小国を叩き潰し、多数の市民の犠牲を出した事実は、アフガニスタンやパキスタンの人々の脳裏に記憶として残るだろう。

ターリバーン政権が崩壊し、アフガニスタンにおけるアメリカの反テロ戦略が終わっても、パキスタンには、カシミール問題、アフガニスタンの新政権との関係、そして国内のイスラーム勢力との関係など、いくつもの不安定要因が残される。来年に選挙実施と民政移管をおこなうという公約を控えて、ムシャッタフ大統領が指導力を問われる状況は継続されている。

(井上あえか)